

I. 計画書の様式

【北海道胆振東部地震対策型・全国商工会連合会提出用】

(様式1-1: 単独1事業者による申請の場合)

記入日: 平成30年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

郵便番号			
住所(都道府県名から記載)			
名称			印
代表者の役職			
代表者氏名(姓/名)			
電話番号			

平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金
＜追加公募(北海道胆振東部地震対策型)＞に係る申請書

平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜追加公募(北海道胆振東部地震対策型)＞の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」(P.22~23)を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書(様式2)
- ・補助事業計画書(様式3)
- ・事業支援計画書(様式4) *依頼に基づき、地域の商工会が作成します。
- ・補助金交付申請書(様式5) *補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。
- その他必要書類・電子媒体(CD-R・USBメモリ等)

◇法人の場合

- ・貸借対照表および損益計算書(直近1期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1~4面))または開業届

*収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近1期分)を作成し提出

【北海道胆振東部地震対策型・全国商工会連合会提出用】

(様式1-2:複数事業者による共同申請の場合)

記入日:平成30年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

【※代表事業者のみを以下に記入】

郵便番号			印
住所(都道府県名から記載)			
名称			
代表者の役職			
代表者氏名 (姓/名)			
電話番号			

平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金
＜追加公募(北海道胆振東部地震対策型)＞に係る申請書

平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜追加公募(北海道胆振東部地震対策型)＞の交付を、共同申請者一覧の事業者と共同で受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社および他の共同申請者は、いずれも小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」(P.22~23)を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書(様式2) *共同事業に参画する全事業者ごとに作成し、まとめて提出してください。
- ・補助事業計画書(様式3) *共同事業として1つ作成してください。
- ・事業支援計画書(様式4)
 - *共同事業に参画する全事業者が所在する地域の商工会(および商工会議所)ごとに作成を受け、まとめて提出してください。
- ・補助金交付申請書(様式5)
 - *共同事業として1つ作成してください。補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類・電子媒体(CD-R・USBメモリ等)

◇法人の場合(共同事業に参画する事業者ごとに必要)

- ・貸借対照表および損益計算書(直近1期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合(共同事業に参画する事業者ごとに必要)

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1~4面))または開業届

*収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近1期分)を作成し提出

複数事業者による共同申請／共同申請者一覧

【代表事業者】

郵便番号			
住所(都道府県名から記載)			
名称		印	
代表者の役職			
代表者の氏名(姓／名)			
電話番号			

【その他共同申請者数： ___ 者】 *代表事業者以外の共同申請者の数をご記入ください。

郵便番号			
住所(都道府県名から記載)			
名称		印	
代表者の役職			
代表者の氏名(姓／名)			
電話番号			

郵便番号			
住所(都道府県名から記載)			
名称		印	
代表者の役職			
代表者の氏名(姓／名)			
電話番号			

郵便番号			
住所(都道府県名から記載)			
名称		印	
代表者の役職			
代表者の氏名(姓／名)			
電話番号			

* 参画事業者数が多く、欄が足りない場合は、追加（コピー）してください。

【北海道胆振東部地震対策型・全国商工会連合会提出用】

(様式2)

経営計画書

名 称: _____

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)												
法人番号 (13桁) ※1												
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)												
主たる業種※2		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① () 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ () 製造業その他										
常時使用する 従業員数※3		人		*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。								
資本金額 (個人事業者は記載不要)		万 円		設立年月日(和暦) ※4			年 月 日					
連絡 担当 者	(フリガナ) 氏名				役職							
	住所	(〒 -)										
	電話番号				携帯電話番号							
	FAX番号				E-mailアドレス							

(全国商工会連合会・補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」(共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者)宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。)

※1 法人の場合は、法人番号(13桁)を記載してください。

【参考: 国税庁・法人番号公表サイト (<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)】

*履歴事項全部証明書等に記載の「会社法人等番号(12桁)」ではありません。

個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。

※2 公募要領P. 3記載の【参考2:「商業・サービス業」「製造業その他」の考え方】に基づいて、主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

※3 公募要領P. 4の【参考4:「常時使用する従業員数」に含めないもの】をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

(従業員数が公募要領P. 3記載の【参考1:小規模事業者の定義】を満たす事業者のみ申請できます。)

※4 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日)を記載してください。

*個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のまま構いません(年月までは必ず記載)。

【今回公募の対象者であることの確認項目】 ※全ての申請者が必須回答です。

I. 補助事業を行おうとする事業所が所在する地域 (①、②のいずれか一つを選択)

- ① () 北海道勇払郡厚真町・安平町・むかわ町
　　<注：①は共同申請の参画事業者の場合のみ該当可能>
- ② () 上記①の地域を除く北海道全域

II. 自社における「北海道胆振東部地震」の影響 (①、②のいずれか一つを選択し、追問に回答)

- ① () 北海道内で、自社の事業用資産に損壊等の直接の被害あり
- ◆直接の被害を受けた事業所が所在する地域 ((1)、(2)のいずれか一つを選択)
- (1) () 北海道勇払郡厚真町・安平町・むかわ町に所在
- (2) () 上記(1)の地域を除く北海道内に所在
- (a) () 上記地震により、北海道内で、自社の事業用資産が直接被害を受けた事業者であることを証する公的書類(罹災証明書等)あり
*当該公的書類を本紙に添付のこと(写しでも可)
- (b) () 上記地震により、北海道内で、自社の事業用資産が直接被害を受けた事業者であることを証する公的書類なし
*以下の直接被害状況欄を記入し、自社の事業用資産が被害を受けたことがわかる証拠写真を添付のこと(不備の場合は対象外)

直接被害状況欄【上記①-(b)に該当する場合は、必ず記入のこと(写真添付が必須)】
***上記地震による被害の状況が分かるよう、できるだけ具体的にご記入ください。**

- ② () 自社の事業用資産への直接の被害はないが、上記地震に起因して、売上減(最近1か月間の売上高が前年同月または同期と比較して減少)の間接被害あり
- *最近1か月間の売上高が前年同月または同期と比較して減少したことを行政機関が証した書面の写し(例:セーフティネット保証4号の認定書、雇用調整助成金の適用書等)を本紙に添付のこと(不備の場合は対象外)

Ⅲ. 「平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金」の当初公募（平成30年3月9日公募開始、同年7月19日採択発表）に応募し、採択・交付決定を受けた事業者か否か（①～③のいずれか一つを選択）

- ①（ ） 「平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金」の当初公募で採択・交付決定を受けていない
- ②（ ） 「平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金」の当初公募で採択・交付決定を受けたが、既に、採択辞退や補助事業取りやめ（事業廃止）としているため、補助事業を行っていない
- ③（ ） 「平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金」の当初公募で採択・交付決定を受け、補助事業を行っている

⇒③の場合、今回の＜追加公募（北海道胆振東部地震対策型）＞への応募はできません。

（共同申請の参画事業者として採択を受け補助事業を行っている場合や、今回、共同申請の参画事業者として応募しようとする場合も同様です）

Ⅳ. 補助事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P.25参照）に該当するか否か。

（①、②のいずれか一つを選択）

- ①（ ） 該当しない
- ②（ ） 該当する *該当する事業の場合は対象外となり、申請できません。

1. 企業概要

2. 顧客ニーズと市場の動向

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

4. 北海道胆振東部地震による被害からの事業再建に向けた経営方針と今後のプラン

※経営計画書の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※全ての欄が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

【北海道胆振東部地震対策型・全国商工会連合会提出用】

(様式3-1：単独1事業者による申請の場合)

補助事業計画書

名 称： _____

I. 補助事業の内容

1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)

2. 事業再建に向けた販路開拓の取組内容【必須記入】

3. 補助事業の効果【必須記入】

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

II. 経費明細表【必須記入】

(単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
(1) 補助対象経費合計			
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (円未満切捨て)			

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑩外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.46参照のこと。

※(2)の上限は、原則50万円(ただし、「地域の観光需要の回復・増大に寄与する取組として市町村が推薦するもの」については100万円。この場合、申請時に、市町村から交付を受けた「観光需要再獲得事業」推薦書(様式7)の添付が必須です)

III. 資金調達方法【必須記入】

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額(円)	資金 調達先
1. 自己資金		
2. 持続化補助金(※1)		
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額(※2)		

<「2. 補助金」相当額の手当方法>(※3)

区分	金額(円)	資金 調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金		
2-3. その他		

※1 補助金額は、II. 経費明細表(2) 補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、II. 経費明細表(1) 補助対象経費合計と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

(I. からIII. の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。)

【北海道胆振東部地震対策型・全国商工会連合会提出用】

(様式3-2:複数事業者による共同申請の場合)

補助事業計画書

代表事業者名称: _____

I. 補助事業の内容

1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)
2. 事業再建に向けた販路開拓の取組内容【必須記入】
3. 共同事業について【必須記入】 (1) 共同で事業を実施する必要性 (2) 共同事業における参画小規模事業者の役割・取組(全ての参画事業者について記入し、体制図も記載すること)
4. 補助事業の効果【必須記入】

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※上記にかかわらず、代表事業者が一括して補助対象経費を支出し、事業完了後の補助金交付を一括して受けることも可能です。この場合、共同実施に関する規約を、連携する全ての小規模事業者の連名で制定し、その写しを申請時に添付して提出する必要があります。(詳細は、公募要領P. 25 参照)

Ⅲ. 資金調達方法【必須記入】

【代表事業者名称： 】

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額 (円)	資金 調達先
1. 自己資金		
2. 持続化補助 金 (※1)		
3. 金融機関か らの借入金		
4. その他		
5. 合計額 (※2)		

<「2. 補助金」相当額の手当方法> (※3)

区分	金額 (円)	資金 調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機 関からの借 入金		
2-3. その他		

【参画事業者名称 (1者目)： 】

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額 (円)	資金 調達先
1. 自己資金		
2. 持続化補助 金 (※1)		
3. 金融機関か らの借入金		
4. その他		
5. 合計額 (※2)		

<「2. 補助金」相当額の手当方法> (※3)

区分	金額 (円)	資金 調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機 関からの借 入金		
2-3. その他		

※1 補助金額は、Ⅱ. 経費明細表「補助金交付申請額」と一致させること。

※2 合計額は、Ⅱ. 経費明細表「補助対象経費小計額」と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

※4 共同申請の場合は補助事業者ごとに作成してください。3者以上の共同申請であれば、適宜、資金調達方法の表を増やして記入してください。

(Ⅰ. からⅢ. の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。)

【北海道胆振東部地震対策型・全国商工会連合会提出用】

(様式4)

支援商工会が記入

記入日：平成30年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

商工会名： 印

支援担当者(確認者)所属・氏名：

平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金
＜追加公募（北海道胆振東部地震対策型）＞に係る事業支援計画書

小規模事業者持続化補助金における補助金への応募を下記の者が行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、補助事業の取り組みに際し、実行支援を行います。

記

支援対象事業者（以下の欄に事業者名を記入）

支援対象事業者（以下の欄に事業者名を記入）

以上

【北海道胆振東部地震対策型・全国商工会連合会提出用】

(公募要領様式5・交付要綱様式第1)

記入日：平成30年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

郵便番号

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記入や押印をお願いします。

平成29年度補正予算 小規模事業者持続化補助金
<追加公募(北海道胆振東部地震対策型)>交付申請書

小規模事業者持続化補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

記

1. 補助事業の目的および内容

(公募要領様式3・交付要綱別紙1) 補助事業計画書のとおり

2. 補助事業の開始日および完了予定日(最長で平成31年1月21日まで)

交付決定日(*平成30年9月6日まで遡及可能)～平成 年 月 日

3. 補助対象経費

(公募要領様式3・交付要綱別紙1) 補助事業計画書のとおり

4. 補助金交付申請額

(公募要領様式3・交付要綱別紙1) 補助事業計画書のとおり

5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項(該当するものに○)

(1) あり / (2) なし

*「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。(詳細は公募要領P. 46参照。)

該当事項：_____

6. 消費税の適用に関する事項(該当するもの一つに○)

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

*消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P. 46参照。

*複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。(詳細は公募要領P. 46参照。)

【北海道胆振東部地震対策型・全国商工会連合会提出用】

(様式6)

記入日：平成30年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印

※共同申請の場合は代表事業者について記入

車両購入の理由書

公募要領 P.34 の「車両購入費」により自動車等車両を購入して販路開拓の取り組みを行おうとする場合には、以下の項目に具体的に記入のうえ、本紙を申請時に添付してください。

また、様式3「補助事業計画書」の「経費明細書」に、必ず購入しようとする自動車等車両を計上してください。(申請時の本紙の提出および「経費明細書」への計上がない場合、採択・交付決定後の変更承認手続により事後に補助対象経費に加えることはできません。)

1. 補助事業の遂行にあたって車両の購入が必要不可欠な理由

2. 補助事業における当該車両の具体的な使用内容

車両を購入したい場合には、下欄に購入を予定している車のメーカー名・車種等を記載するとともに、当該車両の見積書あるいはカタログ等を添付すること（*採択を受けた後、購入する車種を変更しようとする場合は、必ず事前に補助金事務局にご相談ください。事前相談なく見積書等と異なる車を購入した場合には、補助対象外となります。）

■メーカー名： _____ ■車の種類： _____

■車名： _____ ■排気量： _____

■新車・中古車の別
(いずれか一方に○)
新車／中古車

【北海道胆振東部地震対策型・全国商工会連合会提出用】

(様式7)

市町村が記入

「観光需要再獲得事業」推薦書

記載市町村		印(※)
担当部署		
担当者名		
所在地		
電話番号		
メールアドレス		

(※) 印は、担当部署印や担当印でも可。

申請事業者名（共同実施の場合は代表事業者名）	
申請事業者の業態（共同実施の場合は代表事業者について）	(例：旅館経営)
申請事業者が行う補助事業名	
補助事業と関連する観光資源※	(例：洞爺湖温泉)

※観光資源を規定する関連法令（地域産業資源法、外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律等）を総合的に勘案し、市町村で判断したもの

1. 提案事業者の事業予定地域における観光産業の状況
(提案事業者の事業予定地域における観光地・観光産業の状況をご記入ください。) 例：9月の地震以降、札幌方面から洞爺湖温泉を訪れる観光客が減少。

2. 提案事業者が行う補助事業が地域の観光資源を活用したものであり、地域の観光産業の活性化に寄与すること
(提案事業者の事業が、事業予定地域（上記1.に記載のあった地域）における観光需要の獲得につながり、事業予定地域の観光産業の活性化等に意義が大きいことなどについてご記入ください。) 例：当該事業者が経営する旅館は、洞爺湖温泉に入浴する観光客の宿泊先として利用されており、当該事業者の取組は地域の観光需要の獲得の上でも重要。

